

長野県御代田町

No.140

令和7年
6月定例会
2025

みよた 議会 だより



ホームベースに仲間と立つ
今が一番アツい夏



主な内容

所管事務調査報告 … P2~3
補正予算 …………… P4~6

一般質問 …………… P7~15
9月7日は投票日 … P20



所管事務調査のご報告

常任委員会は、それぞれ属する範囲の事務（所管）に対して調査をおこなう権限を持っています。この権限により、委員会は自主的にテーマを設定し、町政の各分野における課題の解決に向けて調査をおこないます。この調査結果は、町長などの執行機関に対する具体的な政策や施策の提案に繋がります。

調査報告書の詳細はこちらからご覧いただけます→



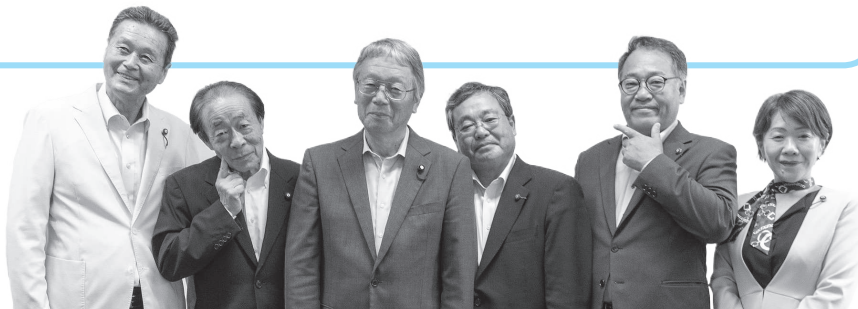
町ホームページ

町民建設経済常任委員会

町に適したゼロカーボンへの取組み

当町の地球温暖化対策は、住宅断熱性能向上リフォーム補助金制度や公共施設への再生可能エネルギー導入など個別施策にとどまっており、全町を上げてのゼロカーボンへの取組みはしていませんでした。

このような課題から、
「再生可能エネルギー」
の調査を経て、
「ゼロカーボンの取組み」
について調査を実施しました。



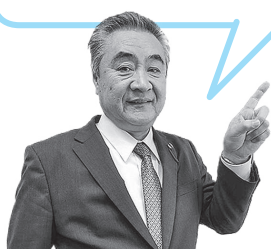
こいど てつお ごみ たかあき もてき しげゆき うちぼり きよし もりいずみ しずお うちぼり あやこ
小井土 哲雄 五味 高明 茂木 重幸 内堀 喜代志 森泉 謙夫 内堀 綾子
(副委員長)

主な調査先 埼玉県入間市、さいたま市

両市は環境省の脱炭素先行地域に選定されています。

入間市ではゼロカーボンシティの実現に向けて、地球温暖化対策実行計画や地域脱炭素移行・再エネ推進交付金事業を、さいたま市では全戸太陽光発電パネルの設置や電線類地中化により景観向上と災害時の電柱倒壊のない街区、脱炭素化とエネルギーセキュリティを確保する特区「浦和美園地区」の視察研修をおこないました。

再生可能エネルギーとして期待されているバイオマス発電や小型風力発電について、そして脱炭素先行地域の取組みの研究や、行政が主体となり取り組む施策や活動について視察研修をおこない、知識の向上を図ってきました。



委員長 黒岩 旭

「御代田町に適したゼロカーボンへの取組み」の調査は、町の地球温暖化防止計画、地方公共団体実行計画立案時期と重なったことをふまえ、提言書の提出はしませんでした。令和7年4月に御代田町の地球温暖化防止計画「カーボンニュートラル推進計画」が策定され、町側と意見交換する場を設け、質問や意見、要望など活発な意見交換をおこなうことができました。

町民の防災意識づくり

当町は火山災害、局地的豪雨や洪水、さらには南海トラフ巨大地震による震度5クラスの地震被害も懸念されており、町民の命を守るために取り組むべき課題は多岐にわたっています。

このような課題から、

「防災・減災対策」

を調査テーマに選定！静岡県長泉町などへの視察研修を実施し、議論を重ねました。



おぎ 尾関 充紗 いけだ 池田 るみ あかた のりこ 赤田 憲子 おぎはら けんいち 荻原 謙一 やまうら ひさと 山浦 久人 やまもと け さ かず 山本 今朝和 (副委員長)

調査報告のまとめ

町行政は、災害発生時に迅速かつ的確な対応をおこなう重要な役割を担っています。そのための対策として地域の特性やリスクに応じた対策を講じ、町と住民が一体となって、災害リスクへの備えを強化していくため、以下の項目を中心に防災力の向上に取り組む必要があります。

- | | |
|-----------------|--------------------------|
| ①実効性の高い防災訓練の実施 | 実践的かつ現実に即した防災訓練の実施。 |
| ②自主防災組織の立ち上げと強化 | 新たな組織結成と、既存組織の活動強化。 |
| ③防災教育・意識啓発の推進 | 全世代が防災時に自主的に行動できるように。 |
| ④名簿の作成と情報共有 | 支援が必要な方々を的確に支援するため名簿の整備。 |
| ⑤防災弱者への支援体制の強化 | 支援が必要な方々への体制整備。 |



なかがま あつ お 委員長 中山 温夫

防災は、単なる災害対応にとどまらず、地域の絆やコミュニティの強化、住民同士のつながりに直結します。一人ひとりが主体的に災害に備え、防災意識を向上していくことは、地域全体の防災力を高める要となり、町の地域防災力の強化に直結するもので、今後も不断の取り組みが必要ではないでしょうか。

町長へ要望書を提出

総務福祉文教常任委員会の調査報告書をもとに「住民の防災意識向上に関する要望書」を作成し、小園町長に提出しました。

要望書の詳細は[こちらから](#)→



町ホームページ



令和7年度 補正予算を可決

令和7年第2回定例会は5月30日召集、6月17日までの19日間の会期で開催され、専決処分事項の報告5件、条例案6件、補正予算案6件、契約案3件、報告事項3件、陳情4件、意見書案4件の計31件を承認、可決しました。

本定例会で提出された議案の中から、町民の皆さんの注目度が高いと思われる事業を、議員による質疑とともにピックアップし、お知らせします。

一般会計予算

99億2,739万円
(3億8,550万円の増額補正)

町民1人あたり

約59万円

※令和7年6月1日現在の人口
16,847人で算出

増額補正の主な理由は？

人事院勧告などにもなう人件費約1億391万円、駅周辺の駐車場不足解消とにぎわい創出を目的に御代田交番西側の更地を整備するための調査測量設計費2,600万円、中学校体育館冷房整備設置工事の物価高騰などによる増額1,923万円などによるもの。

「公共ライドシェア」 の実証運行

2,211万円 **新**

公共交通実証運行委託料

移動に困難を抱える住民の移動手段を確保するべく、「運営主体を自治体とし、地域住民が自家用車を利用して他人を運ぶサービス（公共ライドシェア）」の仕組みをつくる。



問

委託内容と委託先は。

答

委託内容については「公共ライドシェア」を想定し、具体的には、移動したい住民の方と、住民ドライバーを配車アプリによりマッチングし、希望する出発地から目的地まで移動できる仕組みをデザインしていきたいと考えている。

委託先についてはプロポーザルによる選定を予定している。

町の美しい景観を 守る計画づくり

162万円 **増**

景観計画策定支援業務委託料

どんな景観を目指し、地域の景観をどのように管理、発展させていくかの具体的なプランや方針をまとめ、目標をどのように達成するのかを計画するもの。



問

令和7年度のスケジュールは。

答

アンケートなどでの意見を景観計画策定委員会で検討を重ね、計画の素案を11月に全員協議会で説明、パブリックコメントをおこなったうえ、再度、景観計画策定委員会で検討をし、御代田町および長野県都市計画審議会にはかったうえ、御代田町景観条例の制定をする予定である。

条例の制定については、令和9年4月施行を予定している。

トイレトラック の購入

契約金額
2,647万円

トイレトラック購入契約、導入に 関するクラウドファンディング



大規模災害時に発生するトイレ不足に備えるため、機動的に配備できるトイレトラックを「一般社団法人助けあいジャパン」との随意契約により購入する。クラウドファンディングの目標額は300万円としている。

問

クラウドファンディングをすることの意義は。

答

災害派遣トイレネットワークプロジェクトに協定を結んで参加するため、当町が被災した場合は全国からトイレトラックが来てくれ、逆にどこかで被災があれば駆けつけという支え合いの制度になっている。

多くの方に賛同いただくことで、当町がトイレトラックを保有することの意義がより強くなると考えるため、あえてクラウドファンディングを実施し多くの方の同意を得たいと考える。

問

プロジェクトに参加するということだが、災害が多発している中で常時派遣している状態になる懸念はないか。

答

災害派遣トイレネットワークプロジェクトに参加している自治体は、令和8年度での導入を検討している自治体を含めると50自治体ほどになる見込みである。

大規模災害が複数発生した場合は、一般社団法人助けあいジャパンが派遣要請を受け付け、加盟する自治体のどこに派遣するかを配分し、派遣依頼が来ることになる。

帯状疱疹の 予防接種

1,606万円 **新**

帯状疱疹予防接種委託料

水ぼうそうウィルスが再活性化して発症し、痛みや神経障害が出るため、発症予防と重症化を防ぐためのワクチン接種事業で、国が定める条件に該当する方への帯状疱疹ワクチン接種が定期接種化されたことにともなうもの。



問

委託先と委託見込数、接種予測数は。

答

委託先は小諸北佐久医師会と長野県医師会との相互乗入れ制度により契約をする。

見込件数は、65歳以上の対象者1,014名に対して、昨年度の季節性インフルエンザ接種率50%を参考に、半数の500名を見込んでおり、また1人あたり2回の接種となるため1,000回の委託を見込んでいる。

派遣保育士の 委託

424万円 **新**

派遣保育士委託料

派遣保育士とは、幼稚園や保育園との直接契約ではなく、町が委託した派遣会社と雇用契約を結び、園で働く保育士のことである。



問

今後も正規職員を増やすのではなく委託で対応するのか。

答

今回については、保育士不足による緊急的な対応としてこの派遣会社へ依頼した。

来年度においては正規職員の充足や会計年度任用職員の募集に力を入れ、職員の確保に努めたいと考えている。

その他の注目質問

マイナカードの有効期限更新

マイナンバーカード自体の有効期限（10年間）もしくは、電子証明書の有効期限（5年間）が来た場合、カードや電子証明書の更新の手続きをおこなう。



問

マイナンバーカード更新の、7月以降の見込み数は。

答

7月以降の数は回答できないが、5年前と10年前の更新前の件数が合わせて1,978件であったため、その程度の更新を予定している。

町の魅力PR

財源の一部を
支援金に変更

地域発元気づくり支援金

市町村や公共的団体などが地域の元気を生み出すための事業に必要な経費を県が支援する。



問

地域発元気づくり支援金を活用し町のPRを計画しているようだが、その詳細は。

答

今年度は、銀座NAGANOでは6月にふるさと納税を絡めて御代田町の人口がなぜ増えているのか説明する場を設け、また、龍神まつりのPRを予定している。

ポットラック八重洲では、1回目は町の食と農業に関するPR事業を予定しており、2回目は町内企業による町のPRの予定である。

また昨年と同じように町長とゲストのトークセッションや交流会の開催も予定している。

動画配信中!

Youtubeの御代田町議会チャンネルでは議案質疑や一般質問など本会議の様子を動画で配信をしています。ご視聴、チャンネル登録をお願いします。



6月定例会
開会日



6月定例会
議案質疑



6月定例会
閉会日



表紙の写真

雪窓球場での東信大会

雪窓球場でおこなわれた中学軟式野球、東信地区予選会に挑む球児たちです。

地域と学校が連携する新たな部活動の形が始まるなか、今年度は御代田中学校と芦原中学校（小諸市）の合同チームで出場。

子供たちは多くの感動を大人になった私たちに与えてくれます。

東信地区予選会を突破し、県大会に出場も決定。がんばれ！！





8人の議員が質問しました

一般質問とは、議員が町の執行状況や将来に対する考え方などの報告や説明を町に求め、適切な町政運営を進めているか議員がチェックするものです。
この議会だよりでは、◎の項目を議員本人が要約執筆したものを掲載しています。

お ぜ き み さ
尾関 充紗

P8

◎いわゆる「不登校」の子どもたちへの対応について
○性に関する様々な要素を総合的に取り扱う「包括的性教育」について

うちぼり き よ し
内堀 喜代志

P9

○農業施設の更新整備について
◎投資と効果から見たUターン政策について

なかやま あつ お
中山 温夫

P10

◎第9期介護保険事業計画における要介護認定の重度者支援と地域支援事業の展開について
◎御代田町こども家庭センターの事業について

もりいずみ しず お
森泉 謙夫

P11

◎こどもの交通安全について
◎政策推進課で行う業務について
◎建設水道を巡る足元の課題について

やまもと け さ かず
山本 今朝和

P12

◎農業振興政策について
○豪雨災害の復旧状況について
○鳥獣被害対策について

あか た のり こ
赤田 憲子

P13

◎新教育長の教育ビジョンと教育行政への取り組みについて
◎誰一人取り残さないDX化に向けた町の取り組みと住民への周知について

うちぼり あや こ
内堀 綾子

P14

◎御代田町財政と計画について
◎コンプライアンスの取り組みについて

いけ だ る み
池田 るみ

P15

◎福祉医療費給付金制度の拡充について
◎子育て孫育て支援について
◎高齢運転者の交通安全対策について

学校に通えない子への考え方は

登校を無理強いせず寄り添う



おぜき みさ
尾関 充紗議員

YouTube
2次元コード



問

文部科学省は平成28年の通知で、不登校を「問題行動」と判断してはならないと明確に示している。

学校に通えない、また通いづらい子どもたちに対し、町教育委員会の基本的な考え方は。

答

教育長

文部科学省では、一定の要件を満たす場合に学校以外の施設において相談や指導を受けた日数を指導要録上出席扱いにすることができるとしている。

また、令和7年度長野県高校入試から、高校入試調査票における出席日数の記述欄が削除され、出席日数での

不利益は生じないとしている。

登校を無理強いすることはなく、あくまでも児童生徒の気持ちに寄り添って、必要な支援をすることが大事であると考えている。そして、自分らしく社会生活に参加していく力を身につけるために、どのような活動が必要で、その活動をおこなう場所はどこが適切であるかを明確にしながら支援することも大切である。

このような考えのもとで支援を継続すると、どんな子どもでも必ずやりたいことを見つけ、夢中になって取り組む。だからこそ、子どもに寄り添い、共に活動しながら、一人一人の個性にあわせ、将来を見据えながら、その子らしく社会参加ができるよう、物事に対する興味や関心を高め、社会生活に自分らしく参加できる力を身につける。

られるよう支援をしてきている。

問

フリースクールなどに対する具体的な支援策について、町長の考えは。

答

町長

公的な役割を担っていたり、認識し、正当にサポートしていくべきであるという考え方を、前に進めていかなくはならないと考えている。

まずは現状把握から始めて、こういった支援がふさわしいのかを考える必要性を強く感じているところであるため、そういう場をつくっていくという事で理解いただければ幸いである。

学校でしか学習できないわけではないという考え方を共有していくことも大事と考えているところである。



県制度に認証されたフリースクール「おもがえっこ」。



うちぼり き よ し
内堀喜代志議員



YouTube
2次元コード

子どもに関する主要事業の費用は

1人あたり約1,181万円

問 町で生まれ育った子どもたちが、高校卒業後、進学のために町を離れ、地元に戻ってこない子どもたちが、大勢いることが大変気になっている。

新生児誕生から高校卒業までの町の投資額は、それぞれの子ども達の生活環境、年代、状況が違う中、正確に算出することは不可能であることは、重々承知しているが、参考までに、それぞれの担当課において、子どもたちに関する主要事業について、どれくらいの費用が生じているか。

答 保健福祉課長
保健福祉課に関

係する経費は、1人あたり124万9千289円である。

答 町民課長
町民課における

主な事業経費は1人あたり834万5千17円である。

答 教育次長
小学校、中学

校の義務教育期間で、小中学校費、給食費の合計が1人あたり217万9千973円である。

高等学校等通学応援金は1人あたり3万6千円となり、合計で1人あたり221万5千973円である。

以上、保健福祉課、町民課、教育委員会、算出額を合計すると、約1千181万279円となる。

問 続いて収入の面から考えてみたい。

町内在住者の町への納税額は、固定資産税などの税金は、町外在住者からの納税が多くあるため、今回は町民税のみについて聞く。

答 税務課長
仮に22歳から60

歳まで働いたとして、町民税は1人あたり395万2千円である。

問 町を離れた子どもたちが戻ってくるような、また他の自治体で育った人が、町に転入してもらえ

ようなU・I・ターン政策は。

答 産業経済課長
今年度、長野県

の地域発元気づくり支援金を活用し、来年の1月の発行をめどに、町内企業ガイドの作成事業を実施する。

各家庭に配布し、町内企業を紹介することで、将来、地元企業に就職するきっかけにしたい。

移住施策、移住支援は令和5年度より県と共同し、御代田町U・I・ターン就業・創業移住支援事業を実施している。



川の生き物に夢中なこどもたち。町に戻ってくることを期待したい。

地域支援事業全体の実施は

ニーズに応えられない事態



なかやま あつお
中山 温夫議員

YouTube
2次元コード



問

地域支援事業の役割はますます重要となっていくと考えるが、町として地域支援事業全体をどのように実施していくのか。

答

保健福祉課長

地域包括ケアシステムの基盤である医療、介護、生活支援サービスにおいて、昨年から今年にかけて、高齢者の日常生活を支えている事業所が撤退するなど、必要なニーズに対して応えられないような事態が起きている。サービスの減少により、思うような事業展開が困難と推測される。町としては手をこま

ねいて見過ごすことなく、地域包括ケアシステムを再構築する考えである。

問

「はつらつサポーター」の解散により、介護予防・生活支援サービス事業の継続や内容が将来に向けて非常に不安となっているのではないかと。今後の事業展開は。

答

保健福祉課長

会員の高齢化に伴う退会者の増加にあ

わせ、コロナ禍によりサービスの一時休止や担い手育成が思うように進まず、法人を解散し、サービス規模を縮小してボランティア団体として活動を継続している。

今後町としては支援をしていくとともに、各地域での住民主体活動も拾い上げて、多様な主体のサービス展開を促進していきたいと考えている。



月1回開催の一般介護予防教室。

こども家庭センターの事業計画は

安心して暮らせる地域づくりが基本

問

町で設置されたこども家庭センターの事業計画は。

答

町民課長

全ての子どもと家庭が安心して暮らせる地域づくりを基本とし、次の3点を重点項目と考えている。

1点目は「相談支援体制の強化」で、子育てに関する総合相談窓口として関係機関との連携を強化していく。

2点目は「支援が必

要な家庭への継続的な支援」で、悩みや不安を抱えている家庭に継続的な支援、また児童福祉と母子保健の調整ケース会議などを開催していく。

3点目は「地域資源の把握と開拓」で、地域の民間団体とネットワークを活用し、支援の担い手の拡充とともに地域資源を開拓し地域との連携を高めていく。



制度の隙間を埋める東御市「子ども第三の居場所」。



もりいずみ しずお
森泉 謙夫議員



YouTube
2次元コード

職員の体制づくりへの課題は

負荷が過大とならないよう努める

問

荻原副町長は過去20年のインフラ整備をどのように振り返るか。

答

副町長
おおむね適切な時期に事業展開できたと考えているが、一つだけ個人的な反省点を述べるとすれば、東



完成した川原田寺沢線。(浅間サンライン北側)

問

原西軽井沢線について、早期に着手できるように取り組むべきではなかったかと感じているところである。

答

建設水道課長
技術職員5名、用地職員3名の体制で進めているが、経験という面では浅いところがあり、受け持つ現場数が職員によって偏っている。

職員への負荷が過大とならないよう、業務の平準化と計画的な道路整備に努めていく。

北小周辺に横断旗がない理由は

横断旗使用の交通指導していない

問

「横断歩道を渡るときに持つ旗がほとんどない」といった町民からの意見をもとに見回したが、北小の周辺には1本もなかった。理由は。

答

総務課長
通常、横断旗が不足した場合には佐久交通安全協会御代田支部が購入し、補充をおこなっている。

児童には横断歩道を



南小学校側に設置されている横断旗。

渡る際は左右を確認して手を上げて渡るといった指導をしており、

横断旗を使用しての交通指導は実施していないことである。

政策推進課の広聴機能の拡充とは

町民の声を聞くことを柱としたい

問

政策推進課の主な業務のひとつである広聴機能拡充の業務内容や方法は。

答

政策推進課長
まずは幅広く町民からの声をしっかりと聞いていくことを柱として進めていきたいと考えている。

主な業務は、広報やメール、町ホームページにおいて町民からの意見を募集し、町長や職員が地域に出向き、地域懇談会のような形で直接意見を伺う機会を設けていくことを検討している。

町長公約農業政策で補助金活用は

国県実施の補助金を徹底的に調査



やまもと け さ か ず
山本今朝和議員

YouTube
2次元コード



問 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の町内事業者、農業者、かん水組合の申請状況は。

答 産業経済課長 支給実績は5月末時点で事業者向けが69件、1千440万円、農業者向けが139件、3千460万円、かん水組合が10件、220万円である。

問 農業機械買換え時の補助金支給実施は。

答 産業経済課長 国が担い手確保・経営強化支援事業補助金などの補助事業を実施している。

町は、資材費の高騰に苦しんでいる農業者

のために、肥料高騰対策として土壌診断に対する補助を実施し、適正な量の肥料を散布することで肥料代を削減、また猛暑対策としてファン付きの衣類や暑熱軽減が図れる衣類の購入に対する補助など、農業者の身近な困り事を解消する対策を検討していきたいと考えている。

農業機械の導入や災害時の支援は、財政面において町単独で実施することは難しい状況があり、国や県の支援を引き続き要望していきたいと考えている。

問 申請時の手助けをし、スムーズに多くの農業者が助成金を受けられる環境づくり推進の考えは。

答 産業経済課長 ポイント加算が大規模経営者に有利に働いているなど、個人経営者が補助を受けにくい状況にあると考える。

小規模な農業者が支援を受けられるよう、佐久地域振興局内で代行事務ができないかを会議のテーマとして提案し議論をし、事務処理効率化や配分基準見直しを国や県に要望していきたいと考えている。

問 町長より、町の基幹産業である農業振興を積極的に進めていくと答弁があった。町長の公約にも農業振興政策がある。補助金の活用について考えは。

答 町長 国や県が実施する補助金を徹底的に調査し、農業者の支援に活用していくとともに、農業者の支援策拡大について国や県に要望していきたいと考えている。

町としてもできることを考えていきたいと思う。



トラクターの導入により労働力不足を補う。投資金額は1,500万円以上。



あかた のりこ
赤田 憲子議員



YouTube
2次元コード

重要かつ喫緊の教育課題は

特別支援教育の実践力を高める

問 教育長の教育哲学は。

答 教育長 すべての子どもと教職員の命と人権を大事にし、笑顔で登下校できる温かく、安心安全で楽しい学校であることが教育理念でもある。

問 最も重要かつ喫緊の課題は。

答 教育長 発達障害や精神的不安に対応するため、特別支援教育の実践力を高めることが、最大で喫緊の課題である。

町心理士と定例ミーティングをおこなう予定で、特別支援教育に特化した体制作りなど

を具体化できないか検討している。

問 特に力を入れた教育施策は。

答 教育長 町内の小中学校では「スクールワイドPBS」を参考に、「認め・励まし・褒める」の部分に特化し実施中である。そして県指定ウエルビーイング実践校「TOCOTON」の最上位目標は、「子どもたちと先生が学校に行くことが楽しく」である。

この「スクールワイドPBS」を基盤に「TOCOTON」を活用し、安心安全で楽しい学校づくりを進めていきたいと考えている。

公設塾や地域体験型学習を継承し、学ぶ楽しさを感じる学習が展開される学校になるよう推進していきたいと考えている。

書かない窓口のメリットは

書かないことが1番のメリット

問 導入予定の「書かない窓口」

「行かない窓口」とは。

答 総務課長 マイナンバーカードを利用することにより住所、氏名などを記入しなくて済むようなシステムをイメージしている。対応可能な手続は出生、転入・転出などのライフイベント関連を考えている。

行かない窓口はインターネットからの申請により、来庁することなく手続を完結させるものとなる。

問 これらの導入による町民のメリットは。

答 総務課長 書かないことが一番のメリットと考えている。

行かない窓口は、いつでもどこでも手続ができることが大きなメリット



「キャッシュレス決済」は本年度、「書かない窓口」は来年度（令和8年度）導入予定。

メリットとなる。証明書の発行や申込みなどの単発の手続について非常に効果があると考えている。

問 キャッシュレス決済の導入対象となる窓口やサービス

は何か。

答 総務課長 各種証明書の手数料や会計課窓口設置を予定している。

今後の拡大は施設利用料などを想定している。

借入と償還額の推移は

令和12年度公債費は9億円想定



うちぼり あやこ
内堀 綾子議員

YouTube
2次元コード



問 多額の繰越明許があり、職員負担だけでなく起債の全体像への考慮を軽んじているように感じる。

答 令和6年度の借入れ残高と令和7年度償還額、今後の大型事業による借入れ予測と償還額の推移は。

企画財政課長 令和6年度事業を反映させた普通会計の借入残高48億7千348万円である。

年間の元利償還金は、令和7年度5億9千980万円、令和8年度5億9千980万円、令和9年度5億9千980万円、令和10年度5億9千980万円、令和11年度5億9千980万円、令和12年度5億9千980万円と、数年減少傾向にある。

近年の大型事業により、これからは借入額、償還額ともに増加する

見込みである。

試算では令和12年度に公債費9億円弱でピークを想定している。

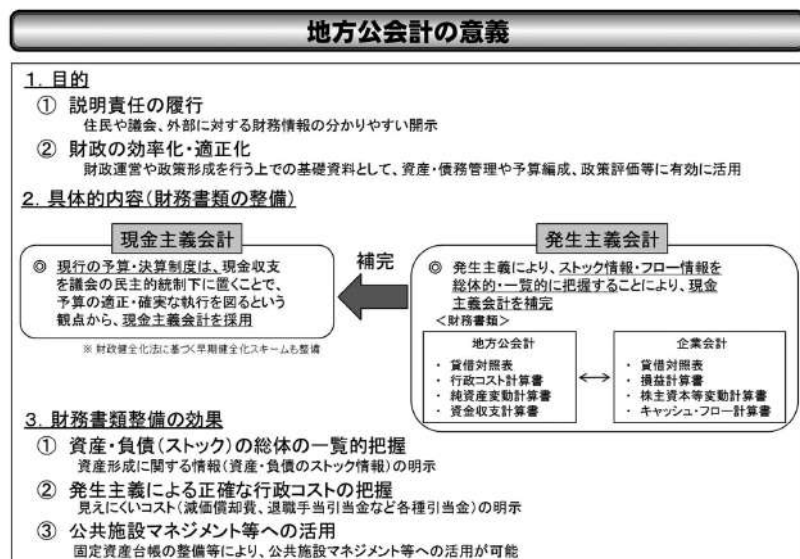
残高に対する交付税額見込みは令和3、4、5年度末の3年間の平均で54%交付税措置される計算となる。

問 町が導入した公債システムは金額と財務諸表をどう活かすか。

答 企画財政課長 固定資産台帳を新たに構築し財務会計システムと連動させ財産管理と財務諸表作成の効率化を図っている。

導入費用は48万円ほどである。

ランニングコストは単体で43万円ほどとなっている。



窓口のデジタル化と職員対応は担当者間での情報共有を徹底

問 デジタル化予算が拡大し、同時に人件費も増加している。

これは効率化にとどまらず、町民サービスの質向上に資する必要がある。

近年のカスタマーハラスメントへの対応としても、窓口のデジタル化と職員対応の両輪の必要を感じるが町の考えは。

予算科目と公会計科目のマッピングが必要。
統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和7年3月改訂)より抜粋 出典:総務省

答 総務課長 引き継ぐ場合には担当者間で情報共有を徹底しスムーズな対応に努めている。

デジタル化は書かない窓口の導入を進めていく。

問 書かない窓口の導入は利便性が高まる中で、その先の職員間の連携が不十分であれば、かえって混乱や対応遅れを招くおそれもある。

答 窓口の先の対応として、関係部署への確実な引継ぎ、連携はどのように確保しているか。

総務課長 基本的な対応の徹底を図り、日常的な情報共有、連携の強化に努め、対応力向上に取り組んでいきたいと考えている。



いけだ
池田 るみ議員



YouTube
2次元コード

こども医療費窓口完全無償化は

現時点では現状維持

問 1レセプトあたりの個人負担を撤廃してこどもの医療費の窓口完全無償化の考えは。

答 保健福祉課長
令和5年度の給付実績をもとに、窓口完全無償化とした場合の受益者の負担軽減額を試算したが、年額平均で5千627円であり、必ずしも大きな負担軽減とはならないと思われる。

総合的に勘案して、現時点では現状維持とし、他自治体の動向など注視していきたいと考えている。

子育て支援センターの設置は

引き続き検討を続けていきたい

問 児童館で一般来館、ひだまりっこ、放課後児童クラブの3事業を運営するなかでの課題は。

答 町民課長
放課後児童クラブの登録者数は増加傾向にある。一番の課題は定員数は超えていないが込み合った状況がある。

一方、3事業を運営するなか、時には未就学児が小学生と遊び触



児童館での「ひだまりっこ」のおしゃべり会。

れ合う場面も見られ地域交流の場となっている。

問 子育て支援センターの設置の考えは。

答 町民課長
本年度、こども計画を策定する予定であるため引き続きそれぞれの状況を踏まえた上で子育て支援センターについて検討を続けていきたいと考えている。

安全運転支援装置助成制度導入は

免許証の自主返納を促していく

問 町独自の高齢者を対象に後付け安全運転支援装置（ペダル踏み間違い急発進抑制装置）設置費用助成制度の導入の考えは。

答 保健福祉課長
高齢ドライバーによる交通事故を減らすためには有効であると考えられるが、運転に不安を覚えた高齢者に対して運転免許証の自主返納を促していく方針であり理解をお願いしたい。

問 高齢者運転免許自主返納促進事

業の効果は。

答 企画財政課長
事業開始から4年間で149名の方から自主返納があったことは一定の効果があったと感じている。

一方、自主返納に踏み切れない方もいると考えている。

今年度実施計画している公共交通の実証運行の結果を分析、公共交通一体で仕組みづくりを進め、本事業の効果を更に高めていく必要があると考えている。



自主返納に踏み切れるよう公共交通整備が必要。

▼陳情はこうなりました▼

陳情名	陳情者	趣 旨	委員会意見 (◎が委員会の結果)	担 当 委員会	本会議 結 果
国保制度の改善を求める陳情	佐久地区 社会保障 推進協議会 代表委員 新津 俊治	国保税の高騰を招いた大きな要因は「国の予算削減」と「加入者の貧困化・高齢化・重症化」だと考えている。 そのため国に対して、1兆円の公費投入で、「均等割・平等割」を廃止し、協会けんぽ並みの保険料にし、所得に応じた保険料(応能負担)とするよう求める意見書を提出してほしい。	◎採択 - 国保制度は国民皆保険の土台であり、持続可能とするためにも国の負担が必要である。 - 財源の問題があるのは理解するが、町民の命と健康を守るためにも国保制度が維持できるよう国に検討して欲しい。 趣旨採択 - 国の負担を求めるとなると財源の確保が必要となる。	総務福祉 文教常任 委員会	賛成多数で 採択
高額療養費の限度額引き上げの撤回を求める陳情	佐久地区 社会保障 推進協議会 代表委員 新津 俊治	国は高額療養費の限度額引き上げの全面凍結・白紙撤回を求める世論の広まる中、引き上げを見送り凍結した。 高額療養費は、がん患者をはじめ重篤な患者にとってまさに命綱であり、今回の制度「見直し」は、命にかかわるものである。 よって、国に対して、可決された予算のうち、高額療養費制度の限度額引き上げについて、凍結ではなく撤回するよう求める意見書を提出してほしい。	◎採択 - 税金をどう使うかという議論はあるかと思うが、ここに手をつけてはいけない。苦しい人をさらに苦しめることになる。命の問題でもあるので撤回すべきである。 - 命を犠牲にしないでほしい。理解ということではなく、考えを撤回してほしい。 趣旨採択 - 高額療養費は全体の2倍のペースで増えている。政府には持続可能な方向性を示す責任があり撤回は難しいと考える。	総務福祉 文教常任 委員会	賛成多数で 採択
「さらなる少人数学級推進と教員増のための教育予算確保」・「義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充」を求める陳情	長野県 教職員組合 佐久支部 御代田町単組 代表 白倉 準	ゆたかな学びや、学校の働き方改革を実現するために、さらなる少人数学級推進、複式学級の定員引き下げ、教員基礎定数算出に用いる「係数」の改善を求めるものである。 また、2006年に義務教育費の国庫負担が2分の1から3分の1になった。厳しい財政の中、住むところによって教育格差が生じないよう、義務教育国庫負担制度を堅持し、負担率を2分の1に復元することを求めるものである。	◎採択 - 定数改善を図るためにも国庫負担を拡充する必要がある。 - 各市町村で独自の取組をやっているが財政が厳しいところと豊かなところで教育水準のばらつきが出ることは好ましくない。 不採択 - 国庫負担については三位一体の改革で2分の1から3分の1になったが、国庫負担制度は堅持することになっている。今の社会情勢では維持は必要だが拡充することには反対である。	総務福祉 文教常任 委員会	賛成多数で 採択

陳情名	陳情者	趣 旨	委員会意見 (◎が委員会の結果)	担 当 委員会	本会議 結 果
「カリキュラム・オーバーロード」の改善を求める意見書採択の陳情	長野県教職員組合佐久支部 御代田町単組 代表 白倉 準	貧困・いじめ・教職員の未配置など解決すべき課題が山積しており、長時間労働の実態も改善されず、子どもたちのゆたかな学びを保障するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっている。 このため、「カリキュラム・オーバーロード」の早期改善、および学習指導要領の内容の精選等を行うよう求めるものである。	◎採択 ・深い学びができず子どもの負担が大きくなっている。重度のオーバーロード状態になっているので改善していく必要がある。 ・探求などができるよう余裕を設けることが重要である。現場、児童、保護者の意見を聞いて、質の確保をし、量の見直しが必要である。	総務福祉 文教常任 委員会	賛成多数で 採択

▼国・県へ意見書を提出しました▼

意見書名	要 旨	提出先
国保制度の改善を求める意見書	全国知事会の要望に応えた厚労省試算に従って、1兆円の公費投入で、「均等割・平等割」を廃止し、協会けんぽ並みの保険料にし、所得に応じた保険料（応能負担）とすること。	内閣総理大臣 厚生労働大臣 財務大臣 総務大臣
高額療養費の限度額引き上げの撤回を求める意見書	可決された予算のうち、高額療養費制度の限度額引き上げについては、凍結ではなく撤回すること。	内閣総理大臣 厚生労働大臣 財務大臣 総務大臣
「さらなる少人数学級推進と教員増のための教育予算確保」と「義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充」を求める意見書	1. どの子にもゆきとどいた教育をするため、国の責任で以下の3点を検討し、必要な教育予算を確保すること。 (1)さらなる少人数学級の推進。 (2)複式学級の学級定員の引き下げ。 (3)教員基礎定数算出に用いる「係数」の改善。 2. 教育の機会均等とその水準の維持向上のために必要不可欠な義務教育費国庫負担制度を堅持し、負担率を2分の1に還元するなど拡充すること。	衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 財務大臣 総務大臣 文部科学大臣
「カリキュラム・オーバーロード」の改善を求める意見書	子どもたちのゆたかな学びを保障するため、「カリキュラム・オーバーロード」の迅速かつ慎重な改善、および学習指導要領の内容の精選等を行うこと。	衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 文部科学大臣

条例の改正		
議案	御代田町統計調査区及び統計調査員設置条例の一部を改正する条例案	可決
議案	御代田町B&G海洋センター設置及び管理に関する条例等の一部を改正する条例案 冷房使用料を新たに設けるもの。	可決
議案	御代田町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定案 「こども誰でも通園制度」が制度化されたことにともない、国の基準に準じた設備運営基準を定めるもの。	可決
議案	御代田町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案	可決
議案	御代田町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案	可決
議案	御代田町議会議員及び御代田町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例案 上位法の改正にともない、選挙運動用ポスターの作成単価を1枚あたり2,000円にするなど公費負担額を増額するもの。	可決
予算	令和7年度予算の詳細は4～6ページをご覧ください	
議案	令和7年度御代田町一般会計補正予算案（第1号）	可決
議案	令和7年度御代田町国民健康保険事業勘定特別会計補正予算案（第1号）	可決
議案	令和7年度御代田町介護保険事業勘定特別会計補正予算案（第1号）	可決
議案	令和7年度御代田町小沼水道事業会計補正予算案（第1号） 新設する東原西軽井沢線の整備にともなう水道管布設工事費6,600万円など。	可決
議案	令和7年度御代田町下水道事業会計補正予算案（第1号） 東原西軽井沢線の整備にともなう下水道管布設工事費4,500万円および下水道管きょカメラ調査費5,300万円など。	可決
議案	令和7年度御代田町一般会計補正予算案（第2号）	可決
契約		
議案	令和7年度 トイレトラック購入契約	可決
議案	しなの鉄道線御代田・平原間源平橋補修工事に係る施行協定	可決
議案	令和7年度 町単 御代田町やまゆり保育園 園舎増築・修繕等工事 請負契約	可決
専決処分事項の報告		
議案	御代田町町税条例の一部を改正する条例	承認
議案	御代田町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	承認
議案	令和6年度御代田町一般会計補正予算（第10号）	承認
議案	令和6年度御代田町国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第6号）	承認
議案	令和6年度御代田町介護保険事業勘定特別会計補正予算（第6号）	承認
報告		
報告	令和6年度御代田町土地開発公社事業報告、財産目録、貸借対照表及び損益計算書	—
報告	令和7年度御代田町土地開発公社第1回補正予算	—
報告	令和6年度御代田町繰越明許費繰越計算書	—

賛否の分かれた議案など

議員名 議案名など		賛 成	反 対	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	議決結果
				山本今朝和	尾関 充紗	内堀 綾子	森泉 謙夫	黒岩 旭	赤田 憲子	中山 温夫	山浦 久人	茂木 重幸	池田 るみ	五味 高明	小井土哲雄	内堀喜代志	荻原 謙一	
陳情 詳細は16～17ページをご覧ください																		
陳情	国保制度の改善を求める陳情	10	3	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	×	－	採択
陳情	高額療養費の限度額引き上げの撤回を求める陳情	11	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	－	採択
陳情	「さらなる少人数学級推進と教員増のための教育予算確保」・「義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充」を求める陳情	11	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	－	採択
陳情	「カリキュラム・オーバーロード」の改善を求める意見書採択の陳情	12	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	－	採択
意見書 詳細は17ページをご覧ください																		
発委	国保制度の改善を求める意見書	10	3	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	×	－	可決
発委	高額療養費の限度額引き上げの撤回を求める意見書	11	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	－	可決
発委	「さらなる少人数学級推進と教員増のための教育予算確保」・「義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充」を求める意見書	10	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	－	可決
発委	「カリキュラム・オーバーロード」の改善を求める意見書	11	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	－	可決

※ ○…賛成、×…反対 議長は採決に加わりませんので、「—」で表示します。(議長 14番 荻原 謙一)

～議会の傍聴規則を変更しました～

社会情勢の変化にあわせるため、全国町村議会議長会において標準町村議会傍聴規則が改正され、それにともない、御代田町議会でも傍聴規則を改正しました。



主な改正内容

- ①議場へ持ち込みできないものの例示を整理、簡素化
- ②傍聴人の守るべき事項の整理、簡素化
- ③児童および乳幼児の傍聴席への入場を、許可制から規制なしに変更

携帯電話などの扱いを「音を発しないようにする」に改めるなど、規則の多くが変更となりました。引き続き、議会の秩序を保つため、また他の傍聴人の迷惑にならないよう、お静かに傍聴していただくようご協力をお願い致します。傍聴についての詳細は町ホームページや議会事務局にてご確認ください。

次回定例会は9月24日開会予定

次回からは新たな議会構成での定例会となります。ぜひ傍聴にお越しください。傍聴を希望される方は、議会事務局での受付が必要となります。詳細な日程については決まり次第、町ホームページでお知らせします。

こちらをスマートフォンで読み取っていただくと、町ホームページ「御代田町議会」のページに繋がります。



議会だよりを読んで

よしだ みつお
吉田 光雄さん

前号を読んだ感想は？

令和7年度は、駅前再整備、東原西軽井沢線の整備、新しい体育館の建設計画など大型事業の進展に期待します。

また「議会の仕事を知ろう」では、議員の仕事の一例がわかりやすく紹介されていて良かったです。

議会や町行政へのご意見を！

町長の議会招集挨拶より、東原西軽井沢線の整備、児童家庭相談システムの導入、第6次長期振興計画の策定などハード事業、ソフト事業の多岐にわたり、将来の町の発展に期待が持てます。



MIYOTA

みんなの声

町のみなさんの声をお届けします

みよたで暮らして

よだ ひであき
依田 英明さん

駅エレベーターとネイティブ英語を生で聞く場が御代田に欲しいです。

大都市圏に行くと、外国人観光客によく英語で質問されますが、聞き取れません。大都市圏の保育園では外国人保育士が増えてきて幼少期から英語に親しめるそうです。

駅エレベーターでは、大きなスーツケースの外国人観光客、ベビーカーの親子、車椅子の障がい者をよく見かけます。

多様な人々の公共施設の利用しやすさや英語で話しかけられる環境が必要な時代です。



9月7日(日)は町議員選挙投票日

9月7日(日)は、任期満了に伴う御代田町議会議員一般選挙の投票日です。

投票日に投票に行けないときは期日前投票ができます。期日前投票は、9月3日(水)から6日(土)になる予定です。

また、選挙期間中に御代田町以外の市町村に滞在していて、投票に行けない人は「不在者投票」の手続きをすれば滞在先で投票することができます。詳しくはお問い合わせください。

問い合わせ先 TEL (32) 3111 選挙管理委員会事務局 (総務課行政係内)

編集後記

この140号は現在の議会構成で発行する最後の議会だよりとなります。

4年間、読みやすさを追求し紙面の改革に取り組んでまいりましたが、その結果「とても読みやすくなった」とのお声を頂戴し、議会だよりコンクールでは表紙部門で全国1位を獲得できました。

最後に、これまで議会だよりに関わってくださったすべての皆さまに、心より御礼申し上げます。本当にありがとうございました。

尾関 充紗

広報広聴常任委員会

委員長 尾関 充紗
副委員長 森泉 謙夫
委員 内堀 喜代志
池田 温夫
中山 憲子
赤田 憲子
黒岩 旭
内堀 綾子